資料１

Ⅰ．品確法改正を踏まえた取組の推進について

資料１

【担い手確保に向けた取組】

・猛暑等の対応を含めた多様な働き方の実現に向けた取組について
・建設現場での生産性向上に向けた取組について

建設業における多様な働き方の実現に向けた支援

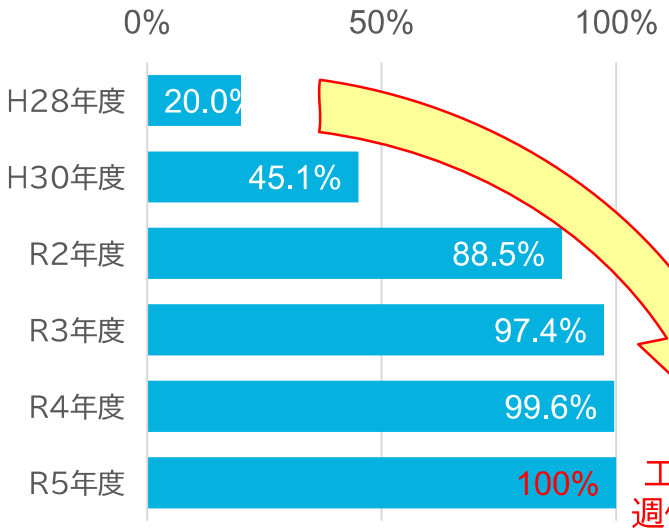
国土交通省

○ 直轄工事における試行を通じて、建設業は完全週休２日を含む週休２日が可能な業界であることを確認。
○ 他方、地域の実情や現場の状況等により、多様な働き方が求められている状況を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現を目指していく。

これまでの週休２日の推進と今後の働き方のあり方

H28～R5
週休2日の取組の拡大

週休2日工事（工期全体）の実施率（直轄）



工期全体の
週休2日達成

R6～R7
週休2日の質の向上

R6～
月単位の週休2日制を推進

R7～
週単位の週休2日制を含む
多様な働き方を推進

月単位・週単位の週休2日が
達成できることを確認

R8～
多様な働き方の実現

- 週休2日としての働き方
- 気候（猛暑対策等）を踏まえた働き方
- 変形労働時間制を適用した柔軟な働き方
- ICT・DX等を活用した効率的な働き方
- 担い手の多様化に合わせた働き方

建設工事における猛暑対策サポートパッケージ【概要版】

令和7年12月23日公表（再掲）

【概要】
〇建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要
〇猛暑は今後も続くと想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要
〇施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ

来季に向けて実施する具体的な施策・取組

1．猛暑期間・時間の作業回避

（1－1）猛暑期間を回避した工事発注
- 猛暑日（WBGT値）を考慮した工期設定
- 発注者による、猛暑期間の現場施工を回避する工夫（準備工、工場製作等）により、工期設定

（1－2）猛暑期間を休工可能とする工事発注
- 猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、効果や必要となる費用・取組の調査を目的とした試行工事の実施【新規】

（1－3）猛暑期間における現場施工回避の協議の明記
- 宇都宮国道事務所等において、試行的に実施
- 特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】

（1－4）猛暑時間の施工回避
- 現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定
- 早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】

（1－5）1年単位の変形労働時間制（1－2～1－4とセット）
- 1年単位の変形労働時間制の活用に向けた関係者との連携【新規】

（1－6）適切な設計図書の作成

（1－7）労働実態の把握

2．効率的な施工、作業環境の改善

（2－1）i-Construction 2.0の推進
- 施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速

（2－2）作業環境の改善
- 個社毎の取組（定置式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等）
- 技術開発の促進（SBIR制度による支援に向けた公募実施）【新規】
- 技術提案評価型S型を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】

3．猛暑対策に必要な経費等の確保

（3－1）熱中症対策に係る経費
- 現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上
- 実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】

（3－2）直接工事費
- 維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更
- 施工実態調査に基づく歩掛の見直し

4．地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

（4－1）工期における猛暑日考慮の徹底【新規】
- 「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等

（4－2）工期以外の猛暑対策の推進【新規】

（4－3）好事例の横展開【新規】

中長期的な課題への対応

- 日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策
- 1年単位の変形労働時間制の運用改善、生命・安全を守るための猛暑日における作業のあり方の議論

2025年度の2年目の i-Construction 2.0 取組成果

国土交通省

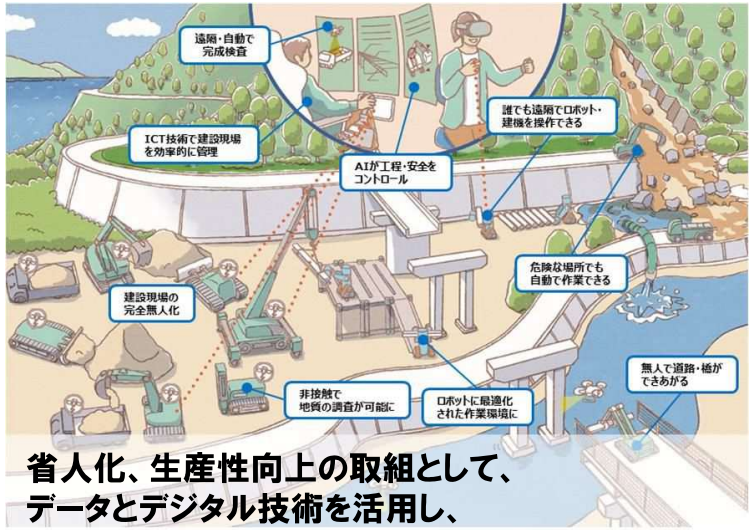
2016　i-Construction　開始

生産性向上の取組として、建設現場の建設プロセスにおいて全面的にICT（情報通信技術）を導入

（社会情勢の変化、背景）

- *生産年齢人口の減少*
- *災害の激甚化、頻発化*
- *AIをはじめとするデジタル技術の進展*
- *インフラの老朽化の深刻化*

2024　i-Construction 2.0 深化



省人化、生産性向上の取組として、データとデジタル技術を活用し、建設現場のオートメーション化を図る

将来にわたって、インフラ整備・維持管理を実現し、国民の安全・安心を確保

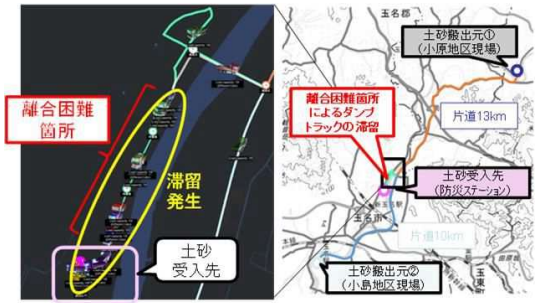
トップランナー　3本の取組の主な事例（2025）

■施工のオートメーション化

- 自動施工は、ダム工事以外にも**様々な工事種別に実装**が拡大（**件数倍増**）。また、**地域建設業での実装**も進展
- 遠隔施工の実工事件数が倍増

- 建設現場での**ジャストインタイムの実施の拡大**（*ICT*施工*Stage*Ⅱ）。
- *ICT*施工*Stage*Ⅱの実施要領を改定し、取組内容を拡大

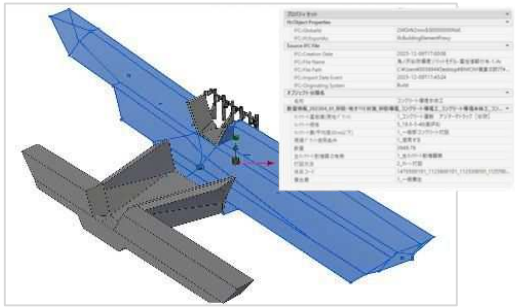




ダンプ運搬の滞留状況の見える化⇒ダンプ台数見直し

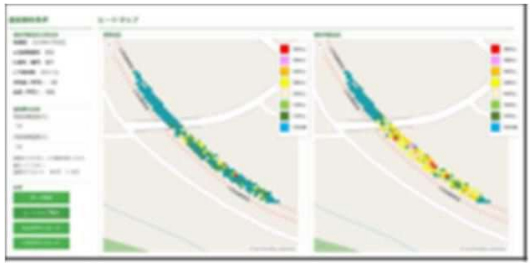
■データ連携のオートメーション化

- 設計段階の**2D-3D整合確認方法を要領化**
- 3Dモデルの属性情報の積算への活用（BIM/CIM積算）について、**導入工種を拡大**



■施工管理のオートメーション化

- 施工省力化が図れる新たな技術について、**管理要領(案)を策定**
- VFM・規格標準化に取り組み、**プレキャスト原則適用範囲を一部大型構造物まで拡大**



車両に取り付けたGNSSと温度計により、舗装の表面温度を施工と同時に計測し、帳票に自動記録

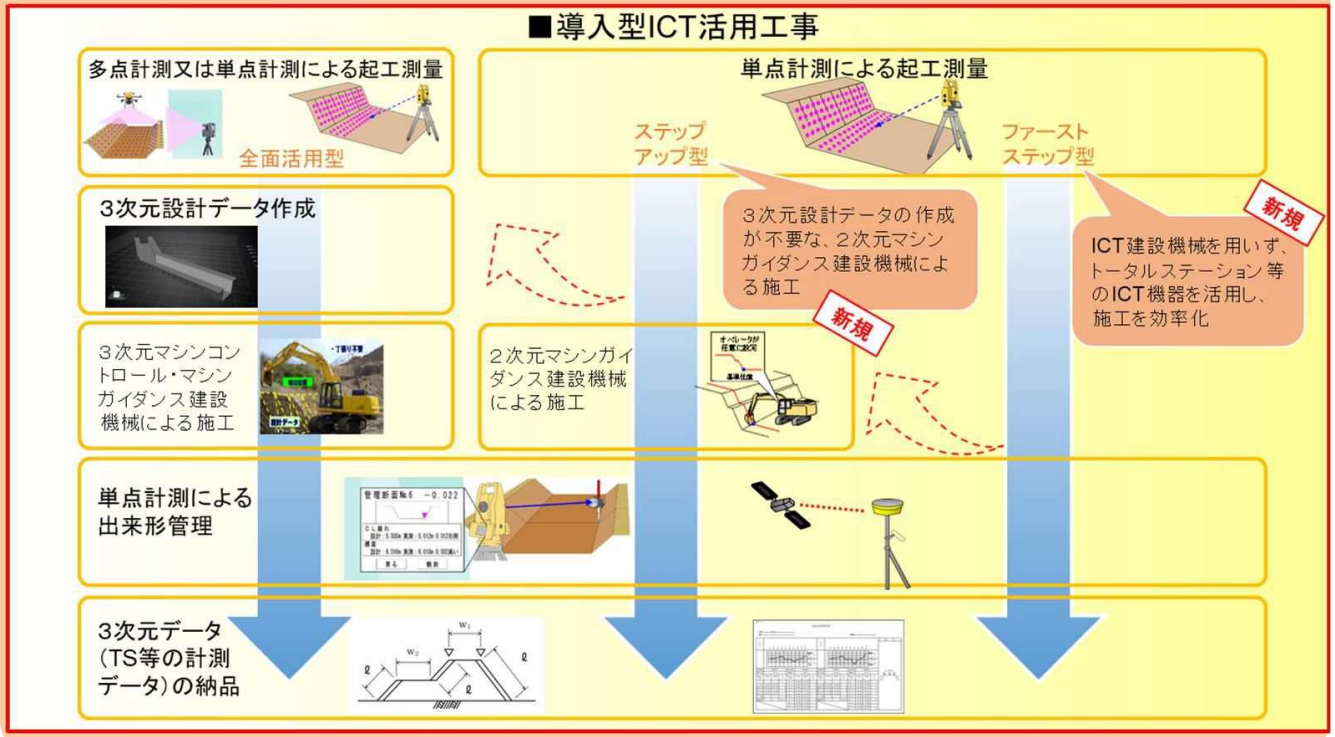
中小建設業へのi-Construction（ICT施工）の普及促進に向けた取組

国土交通省

〇中小建設業へのi-Construction（ICT施工）の普及促進に向け、令和8年度より、これまでハードルが高かった3次元建設機械による施工に、2次元建設機械による施工など簡易なICT技術活用を加えた「導入型ICT活用工事」の要領を整備。
〇人材育成の取組としては、ICT施工技術者支援育成やICT施工に関する研修（年間約400件）、未経験企業へのアドバイスを行うICTアドバイザー制度等を実施しており、引き続き取組を実施する。

導入型ICT活用工事

工事内容に応じオーバースペックにならず、最適な技術を選択することで、小規模工事における更なる現場の省人化を図る。
また、ICT技術の利便性に触れていただくことでステップアップにつながることも期待



人材育成・技術者支援

【ICT施工技術支援者育成】

（札幌市の例）
小規模の市街地施工現場に適した独自のICT活用の運用方針検討のサポートを実施。



【ICT施工講習】

（代表事例）

■日　　時：令和6年7月2日(WEB)、23日(実地)
■開催場所　：関東技術事務所
■参　加　者：**36名**(施工業者等29名、自治体職員 4名 コンサル等 2名)


建設機械施工実習


出来形計測実習